



自治退ニュース

No.238

2008. 11. 10

定価一部20円
会員の購読料は
会費の中に含む

発行所

東京都千代田区六番町1 自治労会館2F

全日本自治体退職者会
全日本自治体退職者会共済会

発行人 吉沢弘久
03-3262-5546

新たな24単会の仲間を迎え 神戸で自治退第37回定期総会 - 11月13日



昨年の第36回定期総会

自治退第37回定期総会が、11月13日（木）に神戸市の舞子ビラ神戸で開かれる。この総会には、全国各県から役員32人、代議員234人、傍聴約240人が出席する。この中には、この1年間で新たに組織をつくり自治退の仲間になった24単会の代表も参加する。来賓として、

岡部自治労委員長、君島自治労共済理事長と、眞柄会長が会長をしている退職者連合からは阿部事務局長が出席する他、地元の梶川神戸副市長も臨席することになっている。

総会では、後期高齢者医療制度をはじめとする社会保障制度の改善や充実に向けての運動をはじめ、平和・環境を守ることなどを討議し、1年間の運動方針を決定する。また、昨年の参議院選挙につ

づき、近々に想定される総選挙でこれまでの高齢者いじめ・格差拡大政策を進めてきた自公政権を退陣させ民主党中心の政権交代を実現するべく全国で運動を進める決意をあらためて固め、各地での活動を強化する。さらに、この総会では役員改選も行われる。事前の役員選考委員会で、眞柄会長（新潟）、福田副会長（神奈川）、小橋副会長（大阪）、川端事務局長（東京）、金井会計、16理事、2会計監査の新役員推薦候補が決まっている。

<08年度新規加盟単会>

自治労十勝地本退（北海道）、自治労西和賀町職退（岩手）、一戸市職退（岩手）、石川町職退（福島）、桐生市役所退（群馬）、自治労栃木県本退（栃木）、自治労鹿嶋市職退（茨城）、所沢市退（埼玉）自治労船橋市職退（千葉）、伊勢原市職退（神奈川）、射水市職退（富山）、自治労兵庫県本書記退（兵庫）、北広島町職員退職者会（広島）、自治退鳥取県本東部退（鳥取）、自治退鳥取県本中部退（鳥取）、自治退鳥取県本西部退（鳥取）、香南市職員退職者会（高知）、久留米市職退（福岡）、武雄市退（佐賀）、鹿島市職退（佐賀）、宇城市職退（熊本）、天草市職退（熊本）、瀬戸内町退（鹿児島）、日置市退（鹿児島）

「安心総合共済の加入を呼びかけよう！」

= 自治退保険事業交流集会 =

今年の自治退保険事業交流集会は、9月29日午後～30日午前（北海道、東北、関東甲、北信、中国地連を対象）と、9月30日午後～10月1日午前（東海、近畿、四国、九州地連を対象）の2回、大阪府四条畷市の東京海上日動火災・西日本研修センターで開かれた。両集会には21県本部と88単会代表が参加し、福利厚生委員や本部役員、東京海上担当者などととも討議を行った。1日目は、自治退事務局から「自治退保険事業の推進」の報告と問題提起、東京海上日動から「各種制度の現状と課題」「『安心総合共済』募集、加入、変更、給付などの実務・実際」の説明が行われ、質疑や意見要望が出された。2日目は、何人かの県本部、単会の代表が『安心総合共済』加入推進活動の報告を行い活発な質疑討論があり、座長の石井福利厚生委員長（広島県本部）が「昨年の保険不払いが問題になったときも私たち自治退の保険事業では不払い件数がゼロ、今度の金融危機でも元受の東京海上は健在、自信を持って会員に加入を呼びかけよう」とまとめを行った。



大いに会員の役に立っている「安心総合共済」

吉沢事務局長からは、「『安心総合共済』を自治退の保険として組織的に取り組みをしてから23年目を迎え、今日、加入者数約1万3,000件に対し給付を受けた件数は約1,800件で、加入者7.5人に1人が受給という高率である。給付を受ける事故が起こるのは不幸なことだが、会員の『まさかの時』の役立ち度合いが増えている。」という現状報告があった。また、東京海上の担当者からは、「傷害保険の『安心総合共済』は、加入年齢の制限がなく、入院・通院の補償が1日目から受けられ、加入者の賠償責任補償や携行品損害補

償などの特典があり、保険料や給付金額もかなり有利になっている」と説明があり、賠償責任補償が本人・配偶者のみではなく生計を共にする被扶養者である未婚の子や同居の孫も給付対象となることや、ゴルフの事故補償などについて説明があった。

経験報告や質疑意見交換の中では、「役員会や総会の時には『安心総合共済』などの加入拡大を必ず議題にしている」「役員が率先して入った」「退職予定者の説明会などで宣伝する」などいろいろな活動が報告された。また、すぐに始まる継続加入手続きで2年目以降から口座振り込みに変える手続などを忘れていて意識しないまま脱退しており「いざ事故！」の時に利用できなかった、というケースも報告された。「加入ゼロの単会をなくす」「役員自らが率先して加入」「会員の10%以上を目標に」「口座振り込みの手続を忘れないように」など、拡大活動を進める確認をして集会を終えた。

生涯の支えとして
けが/賠償責任/携行品損害を補償

安心総合共済

ただいま新規募集中です！
2009年3月20日より補償開始

- 年齢制限なし会員なら誰でも加入できます
- 個人型、夫婦型より契約タイプを選択
- ケガ通院でも1日目から補償
- ケガと賠償と自宅外の携行品を補償
- 本人の交通事故死亡補償が充実
- 2月末日まで受け付けています
- 加入方法⇒郵便局(ゆうちょ銀行)より振込み

詳細については各退職者会もしくは「自治退サービス」
03-3239-5880までお問い合わせください

継続加入には
銀行自動払込みをお勧めします！

「安心総合共済」は、東京海上日動火災保険株式会社の普通傷害保険、交通事故傷害保険、家族傷害保険、携行品一式特約付帯助産総合保険のペットネームです。ご使用にあたっては必ずパンフレット重要事項説明書をご覧ください
4900-07-152

活かされるべき積極性も見られる 社会保障国民会議の最終報告

11月4日に最終報告を発表

1月にスタートし6月に中間報告を出した社会保障国民会議は11月4日に最終報告を発表した。この会議は福田政権によって設置されたが07年の参議院選挙による民意を無視できず、これまでに設置された同じような組織（00年の「社会保障の在り方について考える有識者会議：小淵」、06年の「社会保障の在り方に関する懇談会：小泉」）とは異なる論旨・議論過程となった。福田前首相の唐突な政権投げ出しにより会議の存続も危ぶまれたが、各委員の熱意によりこの報告を出すに至った。さらにこの報告の提案を実現させるべく親委員会と分科会の座長とで工程表を作るとともに、報告にある諸試算は政府与党が年末までにまとめる税財政改革の「中期プログラム」に活用されることを予定している。

公開された議事録では小泉・竹中流の市場万能型社会保障抑制論と、社会的再分配と公共サービスによる経済社会の健全化論の対論がうかがえる。報告は、当初から想定されたように消費税増税へのシナリオ作りとなっているなど自公政権のもとで作られた会議として当然の限界を持っている。しかし、今後に向けて活用すべきと思われるいくつかの積極的意義をもつ論点も含んでいる。



自治労のキャンペーン

社会保障機能強化への転換を促す

この間自公政権は「社会保障制度の持続可能性」を前面に出し小泉・竹中流の市場万能型社会保障抑制論による給付の抑制と負担増を進めるとともに、規制改革により雇用を不安定なものにし労働分配率を引き下げてきた。この結果、医療は崩壊しつつあり、介護は制度発足時の介護の社会化という理念に従事者の劣悪な労働条件により実現不能になりつつある。また貧困が広く深く進行し社会と制度の支え手が著しく脆弱化してきている。

小泉「改革」は惨憺たる社会への道だったことが明らかになった。国民会議はこれまでの「改革」政策をあからさまに批判してはいるが、中間報告以来持続可能性に加えて「社会保障の機能強化」を強調することで小泉流抑制政策の転換を促している。

一方的ではない複数の試算

従来のこのような会議は結論を裏付けるために役立つデータを恣意的に添付してきた傾向を持っていたのに対し、国民会議は年金・医療・介護・少子化について積算基礎を公表してだれもが検証できる形で複数のシナリオ・シミュレーションを示し、どのシナリオを選ぶかの決断は政治に委ねた。個々の設定条件となったシナリオの内容や水準には賛同し難いものもあるし、そもそも予測値には必ず不確実性がある。しかし政権側の一方的言い切りや検証不能都合の良いデータだけの利用から、国民会議が実証的（エビデンシャル）な議論に向かったことは今後の民主的な検討にとって意義を持っている。

縦割り行政を克服の芽

国民会議は「雇用・年金」「医療・介護・福祉」「少子化・仕事と生活の調和」の三分科会を設置し、親会議と分科会の委員が相互乗り入れする運営をした。制度と行政組織が分立している以上縦割りが簡単に解消されることはないが、伝統的に社会保障の領域とされた諸制度は、労働力人口や雇用・教育から離れては成り立たない。またこれらは単なる予測ではなく価値判断・向きをもった目標設定を必要としている。今次報告は有機的に連携した検討と財源を含む

目標提言に至ってはいないが、少なくとも今後必要とされる総合的な検討に向けた芽とはなっているといえる。

給付と負担

「社会保障機能強化」は給付の充実を意味する。支払い能力に応じて給付を買い取る＝低所得者は給付を買えない＝アメリカモデルをとらず、必要に応じて再分配による給付を受ける公的皆保険をとる限り、その財源は税及び保険料しかない。この意味では給付に見合う負担の問題は避けて通れない。

会議発足時に「負担の分かち合い」を検討してほしいと述べたように福田前首相は年末の税調に間に合うように消費税増税報告を期待していたであろうし、報告はこれに答える時期に必要な財源の消費税換算試算を示した。これは政権の期待に沿った報告といわざるを得ず、国民の現自公政権への信頼が欠けている状況の下では受け容れがたい。しかし、私たちが小泉改革と訣別し社会保障の給付充実を目指すなら、その目標をたて財源について保険料と税の切り分け、税目と負担階層の在り方を冷静に検討することは不可欠で、報告はこれに契機を与える側面も持っている。

社会保障拡充は経済混乱を抜け出す道

アメリカの金融破綻から始まった世界的経済混乱は「実体経済から切れた賭博的・詐欺的金融商品取引」の破綻と「貿易赤字を資本収支で埋めて消費を続けるアメリカ経済・アメリカ貿易で輸出して稼いだドルをアメリカの金融市場に戻す各国」という構造を持続できなくなったことが大きな要因とされる。アメリカの新自由主義者はアメリカンスタンダードをグローバルスタンダードと言い張って世界を混乱に陥れた。

この混乱を抜け出す有力な方法のひとつが社会保障である。地域格差・所得格差を縮める社会保障は内需拡大による経済の健全化に役立つとともに賭博場に出回る資金を引き締める。社会保障の機能強化を主張した委員達を孤立させず政府にこの主張を無視させないうねりをもっと大きくしていくことが求められている。

待望の
自治退ホームページ
開設

インターネットを利用して
いる会員から要望が強かった
自治退のホームページが
11月12日に開設します。組織の案内、退職者を取り巻く諸情
勢や自治退の動き、自治退ニュース・地公退ニュースなどが掲
載されます。ぜひご覧下さい。

アドレスは <http://jichitai.kir.jp/> です

パンフレット
「今度退職をされるあなたに - 2009年版」

今度退職する人に退職者会の案内とともに、年金、医療保険、税金など退職したら知っておく必要があることので分かり易い解説を掲載したパンフレット「今度退職をされるあなたに - 2009年版」ができました。退職予定者だけではなく現在の会員の方にも役立ちます。ご希望の方は、あなたの退職者会を通じて申し込んでください。